



県内ふるさと納税114億円 5年連続最高

自治体	寄付件数	寄付額(前年度比)	実質収支
大分県	515	7634 (5004)	▲12億6242
大分市	52,885	10億6471 (8024)	▲7億 362
別府市	24,060	9億7646 (1億2834)	2億8968
中津市	14,514	2億5505 (564)	441
日田市	23,162	4億6763 (4846)	1億8845
佐伯市	55,741	9億6972 (7351)	4億1483
臼杵市	31,203	6億2851 (▲3098)	2億6584
津久見市	10,377	1億4361 (3803)	5853
竹田市	16,453	4億6274 (2749)	2億2240
豊後高田市	28,686	3億4151 (▲8728)	1億5174
杵築市	50,138	9億2493 (157)	4億5595
宇佐市	42,582	6億6979 (6155)	2億7727
豊後大野市	10,558	1億5536 (▲2998)	4956
由布市	13,116	8億5706 (2億9860)	4億2117
国東市	125,692	20億5889 (▲4378)	10億 708
姫島村	1,273	1739 (758)	669
日出町	40,311	8億9738 (3537)	4億1509
九重町	13,937	2億2035 (1209)	1億 530
玖珠町	4,625	2億4593 (3498)	1億2232
合計	55万9828	114億3346 (7億1152)	24億9035

2023年度 ふるさと納税実績
※総務省・県まとめ。金額の単位は万円(1万円未満切り捨て)。
▲はマイナス。寄付額のかつこは前年度比の増減額。

寄付額は県と14市町村で前年度を上回った。増加額が大きいのは由布市の2億9860万円、別府市の1億2834万円など。コロナ禍が明けて、いずれも宿願が実現。前年度より減った。自治体別では、国東市が2億5889万円、9年連続トップ。前年度より減った。自治体別では、国東市が2億5889万円、9年連続トップ。前年度より減った。

23年度

2023年度の大分県と県内18市町村のふるさと納税による寄付総額は114億3346万円、前年度から7億1522万円増えた。全国的な返礼品人気を背景に、5年連続で過去最高を更新した。ただ、寄付額は九州他県に水をあけられている。返礼品競争の側面はあるものの、自主財源確保や地元産品PRの手段となっており、県内自治体は一層の受け入れ拡大を目指している。

自治体で差九州最下位

共通返礼品拡充検討 寄付額底上げ図る

自治体	寄付額	寄付件数
福岡	615億 417	4,187,459
宮崎	520億1243	2,803,099
鹿児島	443億2904	2,434,499
佐賀	405億 820	2,454,584
熊本	298億8798	2,014,579
長崎	167億1133	838,106
沖縄	148億7470	473,581
大分	114億3346	559,828

九州各県のふるさと納税
※総務省まとめ。金額の単位は万円(1万円未満切り捨て)

2023年度、大分県は他の自治体に寄付し引いた収支は、17市町村が黒字を確保した。県と大分市は他の自治体に寄付し引いた収支は、17市町村が黒字を確保した。県と大分市は他の自治体に寄付し引いた収支は、17市町村が黒字を確保した。

県は昨年春に就任した佐藤樹一郎知事が力を入れ始め、約3倍になった。「来県してもらい、新たな消費を生み出す」(おおいた創生推進課)と返礼品を増やし、県内のどこでも使える旅行クーポンが好評。アルゲリッチ音楽祭のチケットを希望した人も多かった。

寄付額から経費などを差し引いた収支は、17市町村が黒字を確保した。県と大分市は他の自治体に寄付し引いた収支は、17市町村が黒字を確保した。

たものの、おおいた和牛の生ハムや地タコのポイルにリピーターが多い。2位の大分市は初めて10億円を超えた。市内で生産されたトイレットペーパーなど日用品が求められている。

た県民、市民が多く、マイナスとなった。寄付は魅力的な返礼品がある自治体集まり、地域を応援する制度本来の趣旨は薄れている。一方、厳しい財政状況の中、自治体にとっては貴重な収入源として重要度が増している。

全国の2023年度寄付総額は1兆1175億円、1521億円増えた。収支は寄付額の合計から減収額(他の自治体への寄付額)と、返礼品調達費、広報、職員入件費などの経費を除いて算出する。減収額の75%ほどを国が交付税で補填するため、県・大分市とも実質的な収支は黒字となる見通し。

県は大分を代表する特産品を全市町村が扱える「共通返礼品」の拡充を検討するなど、各自治体の取り組みを後押しする。県市町村振興課は「先進事例の研修もして寄付額の底上げを支援したい」と話している。(江藤嘉寿)

寄付額は30位で前年度の28位から下げた。九州・沖縄では最下位。県内の自治体間での差が大きい現状もある。

全国で見ると、県全体の寄付額は30位で前年度の28位から下げた。九州・沖縄では最下位。県内の自治体間での差が大きい現状もある。

た県民、市民が多く、マイナスとなった。寄付は魅力的な返礼品がある自治体集まり、地域を応援する制度本来の趣旨は薄れている。一方、厳しい財政状況の中、自治体にとっては貴重な収入源として重要度が増している。

た県民、市民が多く、マイナスとなった。寄付は魅力的な返礼品がある自治体集まり、地域を応援する制度本来の趣旨は薄れている。一方、厳しい財政状況の中、自治体にとっては貴重な収入源として重要度が増している。



〔問①〕 大分県内18市町村のうち、2023年度のふるさと納税が前年度を上回ったのはいくつありますか。

〔問②〕 そのうち、増加額が大きい2自治体を挙げよ。その額は？

〔問③〕 コロナ禍が明けて人気を集めた返礼品は？

〔問④〕 大分県は寄付額総額で九州最下位です。増加する方法を考えよう。

〔問⑤〕 あなたの住む市町村の寄付額を増加させる方法を考えよう。